



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 大栄環境株式会社 上場取引所 東
コード番号 9336 URL <https://www.dinsgr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合政策本部長 (氏名) 下田 守彦 TEL 078-857-6600
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	38,158	7.5	10,160	7.5	10,172	0.1	6,633	1.1
2024年3月期中間期	35,504	9.3	9,449	32.2	10,162	38.7	6,561	37.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 6,672百万円 (△1.0%) 2024年3月期中間期 6,741百万円 (37.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	67.08	—
2024年3月期中間期	65.71	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	163,237	88,644	54.1
2024年3月期	172,796	88,008	50.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 88,303百万円 2024年3月期 87,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2025年3月期	—	23.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	7.5	20,500	4.4	20,700	0.9	13,700	1.0	138.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	99,892,900株	2024年3月期	99,892,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,388,590株	2024年3月期	717,444株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	98,891,745株	2024年3月期中間期	99,862,451株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、欧米における高い金利水準の継続や物価上昇の影響等により不透明な状況が続いていることに加えて、2024年8月から9月にかけて発生した台風や豪雨により、工場の稼働率低下などによるマイナス影響はあったものの、インフラ整備工事や企業収益の改善による設備投資が底堅く推移していることから、経済活動の上昇傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、関西エリアを中心としたインフラ開発案件の受注やパートナー企業及び自治体との廃プラスチック資源循環システムの構築に注力してまいりました。また、2024年4月に連結子会社化した栄和リサイクル株式会社が株式会社共同土木と一体となった運営を行うとともに、同年7月に株式会社浦安清運及び株式会社アイアを連結子会社化したことにより、関東エリアでの売上拡大も進めた結果、増収となりました。

利益面に関しては、当中間連結会計期間に連結子会社化した企業のものれん償却額などが増加したものの、内製化によるコスト削減を継続して進めたことにより、増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	35,504	38,158	2,654	7.5%
営業利益	9,449	10,160	711	7.5%
営業利益率	26.6%	26.6%	0pt	—
経常利益	10,162	10,172	10	0.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,561	6,633	71	1.1%
EBITDA	12,205	13,054	849	7.0%
EBITDAマージン	34.4%	34.2%	△0.2pt	—

(注) 1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業外費用除く）＋のれん償却額

2. EBITDAマージン＝EBITDA／売上高

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(環境関連事業)

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	34,572	36,836	2,263	6.5%
セグメント利益	9,574	10,340	766	7.4%

「廃棄物処理・資源循環」において、廃棄物受入量は1,114千トン（前年同期比0.1%増）となりました。これは、関西エリアを中心とするインフラ開発案件を含む廃棄物処理需要を継続して獲得できたことによるものであります。

「土壌浄化」において、汚染土壌受入量は135千トン（前年同期比33.1%減）となりました。これは、前年同期に受注したインフラ開発案件に伴う汚染土壌処理案件の終了等によるものであります。

利益面に関しては、継続的な内製化によるコスト削減を進めたことにより、利益を確保することができました。

(その他)

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	931	1,322	390	41.9%
セグメント損失(△)	△45	△119	△73	—

売上高においては、アルミ市況の高騰により「アルミペレット」の販売単価が上昇したこと、「リサイクルプラスチックパレット」の販売枚数が増加したこと、「スポーツ地域振興」におけるスポンサー収入があったことから増収となりました。

利益面に関しては、アルミ缶原料の仕入単価が上昇したことに加えて、「スポーツ地域振興」における会場使用料計上等により、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2024年3月期 連結会計年度	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
資産	172,796	163,237	△9,558	△5.5%
負債	84,787	74,592	△10,195	△12.0%
純資産	88,008	88,644	636	0.7%
自己資本比率	50.7%	54.1%	+3.4pt	—

(資産の部)

流動資産は53,163百万円(前連結会計年度末比13,419百万円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金が10,008百万円減少したことによります。

固定資産は109,894百万円(前連結会計年度末比3,936百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産が2,110百万円、無形固定資産が1,215百万円増加したことによります。有形固定資産は主に、機械装置及び運搬具が1,172百万円減少したものの、土地が1,160百万円、建設仮勘定が1,973百万円増加したことによります。機械装置及び運搬具の減少は、主に連結子会社の三重中央開発株式会社の排水濃縮設備の除却によるものになります。土地は株式会社浦安清運の連結子会社化、建設仮勘定は連結子会社の三重中央開発株式会社の最終処分場建設工事に伴う増加になります。無形固定資産の増加は主に、榮和リサイクル株式会社の連結子会社化に伴い、のれんが1,218百万円増加したことによります。

(負債の部)

流動負債は25,389百万円(前連結会計年度末比4,215百万円の減少)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,049百万円減少したことによります。

固定負債は49,203百万円(前連結会計年度末比5,979百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金金が5,902百万円減少したことによります。

(純資産の部)

株主資本は87,031百万円(前連結会計年度末比699百万円の増加)となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が1,787百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が2,468百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,193	12,290	3,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,209	△10,256	△1,047
フリー・キャッシュ・フロー	△15	2,033	2,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,663	△13,884	△3,220

(注) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な収入項目は、税金等調整前中間純利益が10,265百万円及び減価償却費が2,850百万円となります。

主な支出項目は、法人税の支払額が4,011百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出が6,999百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,684百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な支出項目は、長期借入金の返済による支出が7,177百万円、自己株式の取得による支出が1,862百万円及び配当金の支払額が4,160百万円となります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11,849百万円減少し、40,275百万円(前連結会計年度末52,124百万円)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,022	39,014
受取手形及び売掛金	10,902	10,465
有価証券	2,026	1,879
製品	56	155
仕掛品	129	418
原材料及び貯蔵品	300	215
その他	4,145	1,015
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	66,582	53,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,169	27,035
機械装置及び運搬具(純額)	23,444	22,272
最終処分場(純額)	5,446	5,748
土地	18,818	19,979
建設仮勘定	7,979	9,953
その他(純額)	2,413	2,391
有形固定資産合計	85,271	87,381
無形固定資産		
のれん	680	1,898
その他	529	526
無形固定資産合計	1,209	2,425
投資その他の資産		
投資有価証券	7,216	7,217
繰延税金資産	1,414	1,372
その他	10,876	11,522
貸倒引当金	△30	△23
投資その他の資産合計	19,477	20,088
固定資産合計	105,958	109,894
繰延資産		
株式交付費	255	178
繰延資産合計	255	178
資産合計	172,796	163,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,347	2,814
1年内償還予定の社債	960	910
1年内返済予定の長期借入金	13,255	12,206
未払法人税等	4,141	3,646
賞与引当金	985	1,372
資産除去債務	48	112
その他	6,865	4,325
流動負債合計	29,604	25,389
固定負債		
社債	1,835	1,380
長期借入金	45,017	39,114
繰延税金負債	42	326
退職給付に係る負債	796	814
資産除去債務	6,881	6,807
その他	610	759
固定負債合計	55,183	49,203
負債合計	84,787	74,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	12,651	12,670
利益剰余金	69,451	71,919
自己株式	△1,678	△3,465
株主資本合計	86,331	87,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,146	1,182
退職給付に係る調整累計額	79	89
その他の包括利益累計額合計	1,226	1,271
非支配株主持分	451	341
純資産合計	88,008	88,644
負債純資産合計	172,796	163,237

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	35,504	38,158
売上原価	19,990	21,137
売上総利益	15,513	17,021
販売費及び一般管理費	6,063	6,860
営業利益	9,449	10,160
営業外収益		
受取利息	60	78
受取配当金	61	35
持分法による投資利益	32	55
為替差益	670	—
受取賃貸料	37	162
物品売却収入	92	94
その他	59	106
営業外収益合計	1,013	532
営業外費用		
支払利息	128	144
株式交付費償却	76	76
賃貸費用	—	168
物品売却費用	82	83
その他	14	48
営業外費用合計	300	520
経常利益	10,162	10,172
特別利益		
固定資産売却益	18	13
固定資産受贈益	—	52
段階取得に係る差益	—	37
その他	3	—
特別利益合計	22	103
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	4	9
特別損失合計	6	11
税金等調整前中間純利益	10,178	10,265
法人税、住民税及び事業税	3,880	3,534
法人税等調整額	△263	104
法人税等合計	3,616	3,638
中間純利益	6,561	6,626
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△7
親会社株主に帰属する中間純利益	6,561	6,633

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,561	6,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	35
退職給付に係る調整額	2	10
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	179	45
中間包括利益	6,741	6,672
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,741	6,679
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,178	10,265
減価償却費	2,656	2,850
のれん償却額	98	211
株式報酬費用	10	73
持分法による投資損益(△は益)	△32	△55
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	200	357
受取利息及び受取配当金	△121	△113
支払利息	128	144
為替差損益(△は益)	△643	18
通貨スワップ評価損益(△は益)	△5	23
固定資産売却損益(△は益)	△17	△12
固定資産除却損	4	9
売上債権の増減額(△は増加)	△493	677
仕入債務の増減額(△は減少)	△396	△543
未払金の増減額(△は減少)	85	△181
その他	1,058	2,648
小計	12,709	16,339
利息及び配当金の受取額	119	103
利息の支払額	△107	△142
法人税等の支払額	△3,528	△4,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,193	12,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,843	△63
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	7
有形固定資産の取得による支出	△7,405	△6,999
有形固定資産の売却による収入	20	12
資産除去債務の履行による支出	△24	△63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,684
担保に供している預金の増減額(△は増加)	—	100
その他	36	△565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,209	△10,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,470	△7,177
社債の償還による支出	△590	△505
自己株式の取得による支出	△103	△1,862
配当金の支払額	△3,390	△4,160
その他	△108	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,663	△13,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,441	△11,849
現金及び現金同等物の期首残高	53,416	52,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,974	40,275

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が1,862百万円増加しました。また、2024年7月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,600株の処分を行い、当中間連結会計期間において自己株式が74百万円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において自己株式が3,465百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,572	931	35,504	-	35,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	4	19	△19	-
計	34,587	936	35,524	△19	35,504
セグメント利益又は損失(△)	9,574	△45	9,528	△78	9,449

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業であります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額、セグメント間の連結調整であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	36,836	1,322	38,158	—	38,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	31	63	△63	—
計	36,868	1,353	38,222	△63	38,158
セグメント利益又は損失(△)	10,340	△119	10,220	△59	10,160

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業及びスポーツ振興事業であります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の連結調整であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、株式の取得による連結子会社化により、のれんが発生しております。なお、主なものとして栄和リサイクル株式会社を連結子会社化したことにより、のれんが1,244百万円発生しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。